

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		060322	障害者就労支援事業	担当部課	060300	2998-9116
事業コード		060322		障害福祉課		
開始年度		平成10	年度	終了年度	年度	年度
グループ		支援グループ				

事業の概要	事業の種類別	自治事務	法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令
	分野別計画・指針	所沢市障害者支援計画			所沢市就労支援事業実施要綱
	関連・類似事業				
	総合計画の体系	章 健康・福祉	節 障害者福祉	基本方針	雇用・就労の促進
事業開始の背景	障害者の一般就労が困難な状況下、就職へ向けた支援や職場定着に向けた支援を通じて障害者の一般就労を促進するために、就労支援センターを設置した。(社会福祉協議会に委託)				

事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)	障害者の一般就労を促進するために各種の就労支援事業を実施し、職業的及び社会的自立の促進を図る。				
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	12,804	人
	障害者手帳所持者(身体・知的・精神)			平成 27 年度	13,097	人
	事業の具体的な内容及び実施方法	<p>(事業内容) 相談・支援(就労に関する相談、障害者雇用に関する相談など) ハローワークや新聞広告掲載の企業等に対する職場開拓・訪問 定着支援(就労後の定期的な職場訪問による支援) 広報啓発(広報誌の発行、ホームページの掲載、就労講演会) ネットワークづくり(就労関係機関連絡会議、就労支援強化事業) 余暇支援</p> <p>(実施方法) 就労が困難な障害者に対する就労支援事業を、社会福祉協議会内の就労支援センターに委託し、展開している。</p>				

会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)
予算現額		26,086	26,086	28,704
決算(見込み含む)		25,920	26,086	
(非常勤特別職員)	(臨時的任用職員)	(人)	(人)	(人)
正規職員人件費		0.54 人	4,709	0.95 人
事業費合計		30,629	34,313	
財源内訳	一般財源	30,629	34,313	28,704
	国・県支出金			
	その他()			

「財源内訳」について
平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。

実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標
				活動実績	企業開拓	実績報告による	件
		就職に向けた相談件数	件	3,466	4,010	4,411	4,500
		センター登録者数	人	673	719	790	800

成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標				
				成果指標	年度中の就職者数	実績報告による	人	目標値	100	100	100
							実績	94	85	<input checked="" type="checkbox"/> 実績拡大図る <input type="checkbox"/> 実績縮小図る	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	94	85	どちらかをチェックしてください				

改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)	(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析
	就職者の定着を促進するため、就労希望者のアセスメント機能の充実を図った。	目標値は、概ね達成されており、今後は就労希望者の適性などを把握し、更なる就職者数の向上に努めたい。

評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可) <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	障害者が就労するために必要なサービスであることから、今後も継続して支援を行う。
	次年度予算 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持	理由	登録者の増加に伴い、今後もきめ細やかな支援を行うためには、人員配置についても配慮が必要のため。	
評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況		(2)今後の方向性	
	就労支援センター登録者数の増加に伴い必要な支援が増大しているため、引き続き、効率的な事業運営と人員配置について検討する。		障害者が社会的自立のために必要なサービスであることから、今後も継続して支援を行う。	
評価日	H28.8.9	評価者職氏名	障害福祉課長 並木 和人	

環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動	文書等の作成	規制を受ける環境法令等	無
					緊急事態	無